

社団法人日本知財学会 平成22年度事業計画

1. 知的財産に関する学術研究

- ・分科会活動への若手会員の参画を促し、各分科会の活動を促進する。
- ・アジア科学技術コミュニティーにおける、知財戦略ネットワーク事業を行う。
- ・必要に応じて助成研究及び受託調査等を行う。特に学際的領域の受託研究には積極的な対応が出来るように体制を整備する。

2. 研究会、研究発表会、講演会等の開催

2. 1 学術研究発表会

- ・企画セッション、分科会セッション、シンポジウム、公募・選考による一般発表を行う。
- ・一般発表は以下の9のテーマとし、特に若手研究者と学生の参加を促進する。
 - (1) 知財制度論、(2) 著作権、コンテンツマネジメント、(3) 知財に関する国際問題、(4) 先端技術・国際標準
 - (5) 知財人材育成・知財教育、(6) 知財会計・評価と経営問題、(7) 産学連携及び新規事業
 - (8) 知財・技術情報の戦略的活用と管理、(9) その他（ブランド、知的財産の新領域等）

2. 2 シンポジウム

- ・講演を中心としたシンポジウムを学術研究発表会の一部として開催する。
- ・当学会として注目度の高い分野をテーマとして、秋季シンポジウムを開催する。
- ・他団体と協力して、人材育成およびアジアを中心とした学術国際交流を推進するシンポジウムを初春に開催する。

3. 知的財産に関する人材育成

- ・学術研究発表会において、学生による優れた発表を表彰し、知的財産研究を行う若手の育成を推進する。
- ・知財人材育成推進協議会の一員として、セミナーの企画・運営を行う。
- ・知的財産に関する研究の助成及び表彰を目的とした事業を、受託事業として実施する。

4. 知的財産に関する調査研究、啓発活動

- ・学会ホームページ上のインフォメーションコーナーにおいて、知的財産に関する公益性の高い情報を掲載する。
- ・特許庁による知財功労賞（毎年4月18日「発明の日」表彰）の、「産業財産権制度関係功労者表彰」受賞候補を推薦する。
- ・最高裁判所からの要請に応じて専門委員（知的財産訴訟）の推薦を行う
- ・政策提言を行う委員会を設置し、積極的に政策提言を行う

5. 学会誌及び学術図書の刊行

- ・和文論文、英文論文を掲載した日本知財学会誌(Journal of Intellectual Property Association of Japan)を年3回発行する。
このうち、英文論文は日本知財学会ホームページに公開する。
- ・学会誌は会員へは無料で配布する。
- ・学術研究発表会における一般発表要旨及び企画講演の概要を収めた要旨集（電子媒体）を発行する。

6. 知的財産に関する表彰

- ・知的財産の観点で顕著な業績があった法人会員を対象に、学術研究発表会において、日本知財学会産業功労賞表彰を行う。
- ・学術研究発表会において、学生による優れた発表の表彰を行う。

7. その他（学会運営）

- ・第5期総会を年1回開催する。第4期事業報告・収支決算及び第5期事業計画・収支予算について議決を行う。
- ・理事会を年4回、顧問会を適宜開催する。

8. 一般社団法人への移行

- ・第5期総会での決議を以って、一般社団法人への移行手続きを開始する。
- ・秋季に臨時総会を開催し、定款変更（一般社団法人としての定款に変更）の特別決議を行う。
- ・定款変更の決議を以って、一般社団法人への移行を申請する。

平成22年度収支予算書

平成22年度 収支予算計算書(正味財産増減計算書ベース)
平成22年 4月 1日から平成23年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	22年度予算	21年度予算	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	40,300	64,000	△ 23,700	
基本財産利息収入	40,300	64,000	△ 23,700	
特定資産運用益	14,000	32,000	△ 18,000	
定期預金利息収入	14,000	32,000	△ 18,000	
特定資産取崩収入	0	500,000	△ 500,000	
定期預金取崩収入	0	500,000	△ 500,000	
受取会費	17,000,000	16,000,000	1,000,000	
会費収入	17,000,000	16,000,000	1,000,000	
事業収益	15,100,000	14,800,000	300,000	
参加費収入	4,000,000	3,500,000	500,000	
刊行物収入	500,000	500,000	0	
受託事業収入	10,600,000	10,800,000	△ 200,000	(財)機械産業記念事業財団
雑収益	5,000	4,000	1,000	
受取利息収入	5,000	4,000	1,000	
経常収益計	32,159,300	31,400,000	759,300	
(2) 経常費用				
事業費	27,619,000	27,640,000	△ 21,000	
給料手当	7,140,000	7,140,000	0	
法定福利費	560,000	480,000	80,000	
大会等派遣人件費	700,000	500,000	200,000	
退職給付費用	160,000		160,000	退職給付費用の積立を開始
旅費交通費	1,800,000	2,000,000	△ 200,000	
通信運搬費	850,000	950,000	△ 100,000	
減価償却費	52,000		52,000	
保守点検費	36,000		36,000	
消耗品費	800,000	703,000	97,000	
印刷製本費	6,540,000	6,550,000	△ 10,000	
光熱水料費	40,000		40,000	当年度より管理費と按分
諸謝金	3,021,000	3,567,000	△ 546,000	
租税公課	320,000		320,000	消費税事業者になるため増額
大会等会場設備費支出	1,700,000	1,700,000	0	
ホームページ維持管理費支出	1,300,000	1,850,000	△ 550,000	サーバー移転により減額
委託費	1,000,000	1,000,000	0	
分科会活動補助費支出	1,500,000	1,000,000	500,000	年間補助額の引上げにより増額
雑費	100,000	200,000	△ 100,000	
管理費	4,532,000	3,616,000	916,000	
給料手当	1,040,000	1,040,000	0	
法定福利費	140,000	120,000	20,000	
退職給付費用	40,000		40,000	退職給付費用の積立を開始
会議費	300,000	300,000	0	
旅費交通費	600,000	500,000	100,000	
通信運搬費	600,000	356,000	244,000	臨時総会議案発送費を含む
減価償却費	9,000		9,000	
保守点検費	13,000		13,000	
消耗品費	150,000	250,000	△ 100,000	
修繕費			0	
印刷製本費	500,000	250,000	250,000	臨時総会議案印刷費を含む
光熱水料費	10,000	50,000	△ 40,000	当年度より管理費と按分
租税公課	80,000	100,000	△ 20,000	消費税事業者になるため増額
支払利息	0		0	
支払手数料、支払報酬	850,000	350,000	500,000	決済手数料等、実績に応じて増額
雑費	200,000	300,000	△ 100,000	
経常費用計	32,151,000	31,256,000	895,000	
当期経常増減額	8,300	144,000	△ 135,700	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益			0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用			0	
基本財産繰入支出			0	
特定資産繰入支出		32,000	△ 32,000	預金利息は流動資産に繰入
予備費支出		100,000	△ 100,000	予備費の設定なし
経常外費用計	0	132,000	△ 132,000	
当期経常外増減額	0	△ 132,000	132,000	
当期一般正味財産増減額	8,300	12,000	△ 3,700	
正味財産期首残高	41,595,064	38,725,701	2,869,363	
正味財産期末残高	41,603,364	38,737,701	2,865,663	

平成22年度 収支予算計算書 内訳表（正味財産増減計算書ベース）

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

※ 会計および事業区分は、一般社団法人の申請区分に対応

※ 従来的一般会計を研究発表、学会誌、その他事業、法人会計に分離

（単位：円）

科 目	実施事業等会計			その他会計				法人会計	内部取引 控除	合計
	研究発表	学会誌	小計	研究助成 ・表彰	国際講演会	人材育成・ その他事業	小計			
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	40,300	0	40,300
基本財産利息収入			0				0	40,300		40,300
特定資産運用益	0	0	0	0	0	14,000	14,000	0	0	14,000
定期預金利息収入			0			14,000	14,000			14,000
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	17,000,000	0	17,000,000
会費収入			0				0	17,000,000		17,000,000
事業収益	4,000,000	500,000	4,500,000	6,600,000	4,000,000	0	10,600,000	0	0	15,100,000
参加費収入	4,000,000		4,000,000				0			4,000,000
刊行物収入		500,000	500,000				0			500,000
受託事業収入			0	6,600,000	4,000,000		10,600,000			10,600,000
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	5,000	0	5,000
受取利息収入			0				0	5,000		5,000
他会計繰入金収入		0	0	0	0	0	0	936,000	△ 936,000	0
経常収益計	4,000,000	500,000	4,500,000	6,600,000	4,000,000	14,000	10,614,000	17,981,300	△ 936,000	32,159,300
(2) 経常費用										
事業費	8,090,500	5,982,250	14,072,750	6,600,000	4,000,000	3,882,250	14,482,250	0	△ 936,000	27,619,000
給料手当	2,080,000	1,040,000	3,120,000	2,080,000	900,000	1,040,000	4,020,000			7,140,000
法定福利費	280,000	140,000	420,000			140,000	140,000			560,000
大会等派遣人件費	600,000		600,000			100,000	100,000			700,000
退職給付費用	80,000	40,000	120,000			40,000	40,000			160,000
旅費交通費	270,000	135,000	405,000		1,260,000	135,000	1,395,000			1,800,000
通信運搬費	275,000	337,500	612,500	50,000	50,000	137,500	237,500			850,000
減価償却費	18,000	9,000	27,000			9,000	9,000			36,000
保守点検費	26,000	13,000	39,000			13,000	13,000			52,000
消耗品費	300,000	150,000	450,000	150,000	50,000	150,000	350,000			800,000
印刷製本費	1,490,000	3,000,000	4,490,000	1,600,000	350,000	100,000	2,050,000			6,540,000
光熱水料費	20,000	10,000	30,000			10,000	10,000			40,000
諸謝金	200,000	700,000	900,000	1,521,000	500,000	100,000	2,121,000			3,021,000
租税公課	64,000	64,000	128,000	64,000	64,000	64,000	192,000			320,000
大会等会場設備費支出	1,700,000		1,700,000				0			1,700,000
ホームページ維持管理費支出	537,500	268,750	806,250	200,000	25,000	268,750	493,750			1,300,000
委託費	100,000	50,000	150,000	350,000	450,000	50,000	850,000			1,000,000
分科会活動補助費支出			0			1,500,000	1,500,000			1,500,000
雑費	50,000	25,000	75,000			25,000	25,000			100,000
他会計繰出金支出			0	585,000	351,000		936,000		△ 936,000	0
管理費								4,532,000	0	4,532,000

給料手当								1,040,000		1,040,000
法定福利費								140,000		140,000
退職給付費用								40,000		40,000
会議費								300,000		300,000
旅費交通費								600,000		600,000
通信運搬費								600,000		600,000
減価償却費								9,000		9,000
保守点検費								13,000		13,000
消耗品費								150,000		150,000
印刷製本費								500,000		500,000
光熱水料費								10,000		10,000
租税公課								80,000		80,000
支払利息								0		0
支払手数料、支払報酬 雑費								850,000 200,000		850,000 200,000
経常費用計	8,090,500	5,982,250	14,072,750	6,600,000	4,000,000	3,882,250	14,482,250	4,532,000	△ 936,000	32,151,000
当期経常増減額	△ 4,090,500	△ 5,482,250	△ 9,572,750	0	0	△ 3,868,250	△ 3,868,250	13,449,300	0	8,300
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 4,090,500	△ 5,482,250	△ 9,572,750	0	0	△ 3,868,250	△ 3,868,250	13,449,300	0	8,300
正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	41,595,064		41,595,064
正味財産期末残高	△ 4,090,500	△ 5,482,250	△ 9,572,750	0	0	△ 3,868,250	△ 3,868,250	55,044,364	0	41,603,364